

令和7年11月 8日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 嶋田 正法

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等： リファレンス西新宿大京ビル 住 所： 東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>1. 本講習会に参加する目的</p> <p>急速に進行する人口減少社会において、出産・子育てを取り巻く現状と支援政策の課題を把握し、国が講じている施策について理解を深めることを目的として本講義に参加した。</p> <p>あわせて、本講義で得られた知見を踏まえ、日光市の実情に即した子ども・子育て支援のあり方を検討し、少子化対策および子育て支援施策の一層の充実へとつなげていくことを意図するものである。</p>

2. 講習会内容

① 児童手当の拡充

- ・ 所得制限を撤廃
- ・ 支給対象を高校生まで延長
- ・ 第3子以降は月3万円へ増額

家族構成により総受給額は最大約400万円に到達する場合もある

② 妊娠・出産期の給付

- ・ 妊娠届出時に5万円、出産時に5万円
- ・ 出産育児一時金は50万円に引き上げ

③ 保育サービスの拡充

- ・ 「子ども誰でも通園制度」創設
- ・ 保育士配置基準の改善

(1歳児 6対1 → 5対1

4・5歳児 30対1 → 25対1)

④ 財源確保

年間3.6兆円規模

講習会で示された重要な視点

- ・ 男性育休は取得率よりも 取得日数が出生率と連動
- ・ 父親の育児時間が長いほど、第二子以降の意向が高まる
- ・ 保育需要は 「不足」と「空き」が同時に存在
- ・ 都市部＝不足、地方＝空き という偏在
- ・ 「施設を建てる時代」から「既存資源をどう動かすか」の時代へ
- ・ 出生数が想定より下振れしている自治体が多数のため、施設への投資より、今ある施設を有効利用することが重要
- ・ 市レベルでも子育て関連費用を可視化し、優先順位を付け有効的に施策を実施することが重要。

3. 視察を踏まえた所見

子育て支援は単なる福祉施策ではなく、明確に人口減少対策としての位置付けが不可欠であり、地域の実情に合わせて柔軟に運用する視点も大切であると感じた。

特に日光市においては、企業との連携による父親の育児支援の強化が重要と考える。

今回の講習会で得た知見をもとに、市民が「日光で子どもを産み育てたい」と思える環境づくりに向け、引き続き施策の検討を進めていく。